



1 諮問事項等

変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか
【審議期間】令和5年8月から令和7年3月まで（1年8か月）

2 諮問の趣旨

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、これまで地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところであり、今後も東京の安全安心を守っていくため、消防団が将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展による働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化している。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問がなされたものである。

3 主な答申と対応方針

凡例 ■R7年度～ ■導入に向けた検討等 □継続して推進

I 活動を継続したいと思える組織の活性化方策関係

検討事項	主な答申	対応方針
① 訓練や都民指導の推進と負担軽減	○可搬ポンプによる放水を伴う訓練の推進 ○地域特性に応じた訓練の推進 ○火災以外の災害対応訓練の充実	□方面訓練場や暑訓練施設の利用等、地域特性に応じた実戦的な訓練の推進 □工夫した訓練の取組紹介による時勢に応じた活動の推進
	○防災や救急知識を活かした災害活動や訓練指導による地域貢献	□火災出場時の確実な水利部署、積極的な消火活動の推進 ■災害や火災予防等の防災知識の向上（総合防災部と連携したアプリやマイタイムラインの普及等） □防災訓練や総合防災教育における都民指導の推進
② 講習や研修の充実	○消防団行事の内容見直しや効率的な訓練による負担軽減	■新たな消防団点検の試行による団員一人ひとりの訓練機会の創出と負担軽減
	○既存の研修・講習の拡充及び取得資格を活かした継続する体制の確立	■機関員技術や各種資機材取扱い技術の新たな講習や研修の検討 ■可搬ポンプ実技講習の実施による消火活動力の向上と拡大の検討
③ 処遇の改善	○協力事業所団員や特殊技能団員などの多様な分野に長けた消防団員を講師とした知識技術の教養	□特殊技能団員や研修受講者が消防団内での教養を実施
	○管轄外に転居や転勤をしても、継続して活動できる体制の構築	■転居、転勤等により在団資格を失うこととなった場合においても継続して活動できる体制整備
	○団員報酬、費用弁償の増額	■処遇改善のための費用弁償の増額
○大規模災害団員や機能別団員を活用した入団促進及び退団抑制	□大規模災害団員の普及促進による入団促進・退団抑制	

・ 活動環境の充実・改善方策関係

検討事項	主な答申	対応方針
① DX化の推進等	○タブレット端末を活用した消防団事務の効率化	■タブレット端末更新に合わせた音声マイニングツールや多言語ツール導入に向けた検討による利便性の向上
	○緊急情報伝達システムや電話に代わるアプリ等を活用したスムーズな出場体制の確立	■出場指令や各種連絡事項を個人スマホで受信できる消防団専用アプリの市場調査の実施による導入に向けた検討

①	○MCA無線の代替機種への検討及び配置増強	■MCA無線機の更新機種及び各種無線機類の配置の最適化に向けた検討	
	② 資機材への発展的更新	○より安全性の高い防火服への改良	■ISO規格に準拠した新型防火服導入による安全性・機動力の向上 ■防火帽への階級標示シールによる消防隊との連携強化の推進
		○瓦礫上でも容易に搬送できる運搬車の整備や各種資機材の軽量化・電動化	□既存資機材の更新に合わせた軽量化・電動化や耐久性の向上
	○分団本部の仮眠室や女性更衣室等の整備	□女性団員が活動しやすい環境（施設・服制）の整備推進	

III 計画的な消防団員育成方策

検討事項	主な答申	対応方針
① 教育訓練の改善	○経験豊富でリーダーシップのある消防団員からの訓練指導体制の確立	□指揮幹部研修終了団員による各消防団における訓練内容や指導体制等の主体的な検討促進
	○技量や経験に応じた目標設定や経験が浅い消防団員への教育体制の確立	■新入団員への東京消防団e-ラーニングシステムによる基礎教育の充実（試行） ■消防救助機動部隊への視察研修の実施による意識醸成
	○操法訓練と実動訓練の目安などの自主的な検討	□実戦的な訓練の継続した推進
	○実戦的な訓練・東京都大会・全国大会の実施方法の乖離による負担増に対する対応	□実戦的な訓練と操法訓練のバランスなど消防団による主体的検討 ■新たな消防団点検の試行による検証
② 教材の充実	○東京消防団e-ラーニングコンテンツの充実等ソフト面の強化	■CG動画制作等による現場判断力や安全管理能力の向上 ■東京消防団e-ラーニングのコンテンツの更なる充実
	○経験の浅い消防団員に対し教育訓練資料の充実	■災害現場で有圧水利等に部署する際の可搬ポンプ運用要領の整備

IV 消防団を地域住民により知ってもらう方策

検討事項	主な答申	対応方針
① 地域や学校教育への参画	○区や町会主催の地域行事や防火防災訓練等による認知度向上	□総合防災教育における消防団員講師による防災の普及啓発の推進 □学校ネットワーク等を活用した地域連携への参画
	○消防少年団や総合防災教育における児童・生徒に対する防災指導	□防火防災訓練や総合防災教育における防火防災指導の推進
	○積極的な災害活動による地域貢献	□災害時における積極的な水利部署、下命に基づく放水活動の推進 □各区等と連携した消防団の地域貢献や協力事業所等の周知
② 募集広報の推進	○デジタルサイネージやSNSを活用した情報発信強化	□総合防災部、各区等と連携した多角的な広報の推進 □X（旧Twitter）、YouTube等のSNSを活用した消防団活動の募集広報の推進
	○区報等の地域情報誌を活用した特別区消防団のPR	■声掛けによる募集広報の機会を更に創出するため、団員募集カードの導入
	○消防団体験の導入及び制度の構築	■特別区消防団トライアル（体験実習）の導入に向けた検討 ■各防災関係機関（日本郵政、自衛隊等）と連携した入団促進